

か と り Katori 議会だより

CONTENTS

- ☆新たに選ばれた議員……………P 2
- ☆選任された各委員会委員・各組合議会議員……………P 2
- ☆一般質問市政のここがききたい……………P 3～P 5
- ☆各常任委員会の審査から……………P 6
- ☆意見書を提出しました……………P 7
- ☆成田国際空港対策特別委員長報告……………P 7
- ☆議会報編集特別委員長報告……………P 7
- ☆12月定例会 議員別の採決結果一覧……………P 8
- ☆1月臨時会 議員別の採決結果一覧……………P 8



11月25日、香取市議会本会議場において、中学生議会が開催されました。

12月定例会

一般会計補正予算など17議案を可決・承認

1月臨時会

議長に坂部勝義議員 副議長に高木典六議員を選出

平成26年12月定例会は、10月29日から11月18日まで21日間にわたり開催されました。本定例会には、平成26年度香取市一般会計補正予算議案など17件、請願1件、発議案1件が提出されました。

10月29日の初日は、諸般の報告・会期の決定の後、歳入歳出予算に2億2989万円を追加し、補正後の

総額を321億180万2千円とする一般会計補正予算、条例の一部改正など17議案について、市長より提

案理由の説明が述べられました。

31日は、議案16件について、1人の議員から質疑の後、各常任委員会に付託。

議案第15号については、先議の結果可決。請願1件については、経済建設常任委員会に審査を付託しました。

11月7日・10日の一般質問では、6名の議員が市政全般にわたり質問を行いました。

12日・13日は、各常任委員会が開かれ、付託された議案等の審査が行われました。

18日の最終日は、各委員長から付託された案件の審査結果が報告され、採決した結果、可決されました。

請願第21号については、1人の議員から討論があり、不採択。

次に、成田国際空港対策特別委員長、議会報編集特別委員長からそれぞれ付託事項についての報告があり、採決を行った結果、いずれも委員長報告のとおり決しました。

最後に、発議案第1号を議題とし、採決を行った結果、全会一致で可決し、全日程を終了しました。

可決された主な議案

議案第1号 平成26年度香取市一般会計補正予算(第7号)
教育費では、平成28年4月から佐原中学校に佐原第三中学校を編入統合することに伴い、佐原中学校にスクールバス乗降所及び駐輪場を整備するほか、湖東小学校と新島小学校の統合に係るスクールバス等の駐車場舗装工事を行うものです。また、佐原幼稚園の耐震化に対応するため、園舎を佐原小学校第三校舎1階へ移転することとし、改修に係る実施設計業務の委託を行うものです。

議案第10号 香取市奨学資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について
経済的理由により修学が困難な方に対し奨学資金の貸し付けをしているが、応募者が低迷していることから、貸付金額を月額1万5千円以内から3万円以内を増額するとともに、貸付要件の一部を緩和するものです。

議案第11号 香取市放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
放課後児童クラブの対象児童を小学6年生まで拡大するとともに、佐原小学校第3校舎内に「佐原第3児童クラブ」を、山田児童館内に「山田第2児童クラブ」を、それぞれ新たに設置するものです。

議案第13号 香取市たまづくり保育所の指定管理者の指定について
今年度末で5年間の指定管理者の指定期間が終了することから、新たに平成27年4月1日から平成32年3月31日までの期間において、香取市香西保育所の指定管理者として「学校法人 慈母学園」を指定するものです。

議案第14号 香取市香西保育所の指定管理者の指定について
今年度末で5年間の指定管理者の指定期間が終了することから、新たに平成27年4月1日から平成32年3月31日までの期間において、香取市香西保育所の指定管理者として「社会福祉法人 まんまる保育園」を指定するものです。

議案第17号 工事請負契約の締結について
昨年度に整備した与田浦太陽光発電所の稼働を踏まえ、新たに伊地山クリーンセンター最終処分場、佐原清掃事務所最終処分場、旧佐原第五中学校跡地、及び旧新島小学校大東分校跡地の4カ所に太陽光発電設備を整備するため、株式会社水郷電設と工事請負契約を締結するものです。当該事業は平成26年度から27年度の継続事業とし、工事の完了は、平成27年9月30日を予定しています。

就任のごあいさつ



坂部 勝義 議長



高木 典六 副議長

市民の皆さまには、平素より市政並びに市議会に對しまして格別のご理解とご協力を賜りまして、深く感謝を申し上げます。

このたび、私たちは1月臨時会におきまして、議員各位のご推挙により第10代議長並びに第10代副議長に就任いたしました。

誠に身に余る光栄であり、その職責の重さを痛感するとともに、身の引き締まる思いでございます。

さて、我が国の経済情勢は、回復基調にあると報じ

られておりますが、地方の中小企業・小規模事業者にはまだその効果を十分実感できていない状況にあります。

香取市においても、まだまだ景気回復を実感できる状況ではありません。基幹産業である農業においても米価の下落等の問題や産業の振興、都市基盤の整備、人口減少対策など多岐にわたる課題を抱えております。

私たち市議会といたしましては、これらの課題により一層の創意工夫と努力を積み重ね、市民の負託に応えるため、香取市のさらなる発展のために全力を尽くしてまいりたいと考えております。

市民の皆様のご信頼と期待に応えられる議会運営を目指して万全を期してまいり所存でありますので、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさつといたします。

12月定例会の日程

10月29日(水)	本会議
31日(金)	本会議
11月7日(金)	本会議(一般質問4人)
10日(月)	本会議(一般質問2人)
12日(水)	総務企画常任委員会 福祉教育常任委員会
13日(木)	経済建設常任委員会
18日(火)	本会議

一般質問 市政のこころがききたい

一般質問は、市長などに市政全般に関する疑問点や方針などをたずねるものです。
12月定例会では、11月7日(金)・10日(月)にかけて、6人の議員が、一般質問を行いました。紙面では、その一部を要約して掲載しますが、詳細については、議会ホームページ・会議録をご覧ください。(8頁に閲覧についての説明があります)

異常米価の生産者米価は 地域経済へ大きな影響、国へ対策を

宇井正一 議員

問 今年の生産者米価は、1俵3000円安の異常米価で推移しました。稲作農家からは、生産意欲を失う声ばかりが寄せられます。香取市全体で20億円の収入減で、地域経済への影響は大きく、国へ対策を申し込むべきでは。

答 生産者米価については、消費とのバランスや市場原理により大きく左右されます。一定の米価水準を維持することに、農業経営と地域経済の安定が図られ、国民の主食である米の安定的な供給が継続されます。



橘ふれあい公園(長岡)

問 住宅リフ

平成26年度産の米価が昨年度を大きく下回っている状況で、踏まえ、私(市長)が理事を務める千葉県市長会で、町村会と連携して国に対して要請活動を行う方向で調整をしています。

オール助成制度は、県内の28自治体を取り組み、住民の住環境を向上させ、経済の活性化・雇用の創出が図られるなどの効果があります。市としての導入計画は、住宅リフォーム助成

答 制度の導入については、少子高齢化や地球環境への配慮など、今後、市民のニーズの高まりを踏まえて検討したいと考えています。まずは、地震により大きな被害を受けていますので、さらなる耐震化の促進を目指し、耐震改修助成事業に関連した住宅リフォーム助成の拡充について検討していきたいと考えています。

問 山田・栗源都市計画区域指定、現段階で必要ない中止を

山田・栗源都市計画区域の指定について、住民4277人の「指定は慎重に」署名を市長に届けました。「現在は都市化が進んでいない中で、都市計画区域の指定は必要ない。都市化が進んでからでも遅くない。」という声を踏まえ、現段階では中止すべきではないか。

答 香取市が一つの都市として計画的なまちづくりを進めるためにも、また、建築基準法の適用による建物の安全性の向上や

緊急車両の入れない道路の解消など、安全で良好な住環境の構築の上でも必要なことであると考えています。橘ふれあい公園整備、関連事業をしっかりと位置づけて

問 橘ふれあい公園は、生きがい交流館が28年度、パークゴルフ場が29年度、パークゴルフ場が29年度完成予定、進捗状況はどうなっているのか。周辺の道路計画、中川・府馬川の河川整備、遊仙橋の架け替えとの関連は。

答 橘ふれあい公園の整備事業については、平成26年度は整備予定区域全体の測量及び地質調査を行うとともに、パークゴルフ場を含む公園全体の基本設計を進めているところであります。また、(仮称)生きがい交流館については、地質調査結果をもとにして平成26年度から2カ年で基本設計・実施設計を行い、平成28年度内の完成を目指し準備を進めているところです。なお、公園整備の財源については、合併特例債のほか社会資本整備総合交付金の活用を考え、県とも協議を進めているところです。

問 国民健康保険税 一世帯一百万円の引き下げを

坂本洋子 議員

およそ一割の世帯に正規の保険証が届かず、窓口全額支払いの資格証明書世帯の割合が所得二百万円以下の低所得者です。毎年大きな赤字を計上するならば、国保税そのものが妥当なのか、取りすぎではないのか検証を、5億円の基金を取り崩して、一世帯一百万円の引き下げを。

答 1人当たりの医療費が年々増加傾向にあることや、インフルエンザ等のウイルス性疾患の大流行など突発的な医療費の増加に対処するため現状の基金保有額が必要であり、維持したいと考えています。また、国保税の引き下げについては、平成26年度低所得者の軽減の拡充を図ったところですが、

公園までの区間の道路整備を行うため道路測量、路線測量、設計等に着手しているところです。中川・府馬川の河川整備については、県との協議が

問 国民健康保険税 一世帯一百万円の引き下げを

坂本洋子 議員

円の新たな負担増と65歳以上を差別する新制度は重度障害者の生活実態を無視したもので、子ども医療費との整合性を図るべきでは。事業主体の千葉県にすると、現段階では実施予定時期は平成27年8月とされており、これにより県内医療機関での現物給付化が実現するものです。香取市における自己負担額は、本制度が実施された後の医療費の動向等を注視しながら検討していきたいと考えています。

問 重度障害者の医療費 新たな負担増は撤回を

窓口無料化の実施と抱き合わせで、三百

また、65歳以上の方については、県の担当課へ確認したところ、国の後期高齢者医療制度との整合性を図る観点から、制度の見直し以降に新規に対象となる方については、後期高齢者医療で対応してもらうこととなっており、現行制度の中で対象となっていない方については、継続して重度心身障害者医療費の助成対象となる見込みです。

介護保険法改悪で、①要支援1、2の予防給付見直しでデイサービス、訪問介護はどうなるか。受け皿が整うまで延期し現行のまま実施すべき。②特別養護老人ホーム入所における介護1、2の排除に對しての取り組みは。③第1号被保険者保険料は。

答 ①制度改正後も今まで利用していたサービスは継続利用できます。また、市独自の施策を展開して市民が安心して利用できるサービス構築を図っていきます。

問 狭い道で危険な牧野地 先の県道。通学路の安全確保を。

佐原第三中学校の突

答 この区間は交通量が多く道幅が狭いため、また通学児童等の安全を確保するためにも、整備の必要性を認識しています。香取市として、これまでも県道等、整備の必要な区間の要望を行っておりますが、この区間もあわせて事業主体である千葉県に要望を行ってまいります。

問 学区内の小中学生のいる全世帯を対象としたアンケート調査を実施していただいたPTA懇談会から「佐原中学校への速やかな統合を望む」との要望書を平成26年4月22日付でいただいております。これを受けて、地域全体の意見を集約するため、学区内の地域及び保護者の代表で組織する地域検討会議を設置し、統合について検討していただきました。意見集約の方法は、7月24日開催の第1回地域検討会議の後、約2カ月かけて、区長を初めとする地域を代表する9名の委員の方々には、地域の意見を集約していただき、

平成27年度から新たに始まる第6期の介護保険料については、設定、作業中です。県道佐原八日市場線牧野地先の早期改良を

成27年度から新たに始まる第6期の介護保険料については、設定、作業中です。県道佐原八日市場線牧野地先の早期改良を

成27年度から新たに始まる第6期の介護保険料については、設定、作業中です。県道佐原八日市場線牧野地先の早期改良を

また保護者代表の12名の委員の方々は、再度保護者の意向の把握に努めていただきました。そして、その把握内容を踏まえた意見交換、そして協議を9月30日の第2回地域検討会議でしていただいた結果が、「左

原第三中学校を佐原中学校に統合することに賛成とし、統合時期を平成28年4月1日とする」ということでありまして、その旨の検討結果報告書を平成26年10月28日付でいただいたところで



佐原第三中学校 (九美上)

このように期間は短いながらもさまざまな機会を通じて意見を求めておりまして、保護者だけではなく、地域住民の意見が十分に反映された結果であると考えています。

市長の政治姿勢について

根本太左衛門 議員

問 仁井宿与倉線の開通見込みはいつごろになるのか。

答 仁井宿与倉線第3工区の進捗状況については、事業費ベースにおいて、平成25年度末で全体事業費の74%となっています。完成の見通しについては、用地の買収に伴う共有地の相続問題等の新たな課題もあり、これまでの目標であった平成27年度の完成が難しい

持管理のため除草作業を実施しており、この間、毎年25万円から27万円の草刈り費用の支出を行っています。

問 国保小見川総合病院 建て替え整備検討委員会の協議経過について伺いたい。

答 国保小見川総合病院 建て替え整備検討委員会は、新病院の基本構想・基本計画の平成26年度内の策定に向け、現在まで3回開催をしています。特に、第3回目の委員会においては、香取市の財政状況を報告しながら新病院に求められる医療機能、事業運営形態、建設地、病床規模などについて議論を重ねたところであります。病床規模についての協議においては、1000床を上限とする方針が暫定的に打ち出され、継続審議となっております。今後、さらに病院内の医師・看護師等の医療スタッフ代表で構

成される委員会で、必要な病床数について検討し、再度提案されることとなっております。

問 県立佐原病院について、県側との話し合いの中で、今後、どのように継続していくのか。

答 県の保健医療計画で、地域医療は地域で担うという方針が打ち出されており、新たな医療提供体制が整うまでは地域医療の水準が後退しないように、地域自治体等の取り組みを積極的に支援することから、計画の見直しや県立佐原病院の存続と拡充を求めて協議をしてきましたが、県立佐原病院の今後の方向性については明確に示されていないのが現状です。県立佐原病院は香取地域の医療を支えている中核病院であり、市民の安心・安全の確保のためなくてはならない存在



大谷津地区 (佐原イ)

です。引き続き小見川総合病院との連携を見据えながら存続と拡充を含め、今後の県立佐原病院のあり方について県との協議を進めていきます。

問 旧清見屋跡地について、市としてどのような施設を考えているのか。

答 旧清見屋跡地の利用興及び市民交流促進を目的とした施設の整備を計画しましたが、様々な意見があることを踏まえ、さらに多くの市民の皆様の声をお聞きするため、市内全域を対象としたアンケート調査を実施して、今後の事業計画に反映していきたいと考えています。

問 ごみ収集に係る地元業者の育成について、市としてどのように育成していくと考えているのか。

答 地域経済の活性化を図るためには地元業者の育成は重要であると認識しています。特に、一般廃棄物の処理については、香取市が自ら行う場合もより、許可業者などに行わせる場合にあってはその責任は市が有し、専ら自由競争に委ねられるべき性格の事業とは位置付けられていないことから、需給の均衡及びその変動による既存の許可業者の事業への影響を適切に考慮しつつ、市内ごみ処理が適正かつ安定的に実施されるよう努めていきたいと考えています。

消費者教育の充実で消費者被害から市民を守れ

田代一男 議員

問 今年、千葉県が策定した第2次「千葉県消費生活基本計画」が求める市町村への課題と香取市の取り組み状況を伺います。

答 千葉県は、計画の中で、国、市町村、消費者、消費者団体、事業者、事業者団体など多様な主体と一層連携・協働し、消費者が直面する様々な課題の解決を図っていく必要があるとの基本理念を掲げており、県の取り組みとして、市町村における相談窓口の充実に向けた支援をしております。市では、地方消費者行政活性化基金を活用して、消費生活センター窓口の充実・強化を図って

問 香取市消費生活センター相談窓口の充実への取り組みと今後の相談員の体制について、どのように考えているのか伺います。

答 香取市では、平成25年度から相談業務を3回から5回に増やし、消費相談窓口をセンター化しました。センター化で信頼度も上がり、相談件数も増え、市民へ正確な情報の提供やアドバイスができています。しかし、相談件数は年々増加傾向にあり、相談窓口の充実が必要です。現在、相談員は2名ですが、今後、増員するとともに、



大崎地区の大和神楽

関係資料の2件は国宝です。また、文化財の指定とは別に、佐原の重要な伝統的建造物群保存地区の選定が1件と建造物として香取神宮等が国登録文化財です。

問 市指定無形民俗文化財には、大崎の大和神楽など多くの神楽も含まれています。それらの伝承について、香取市の取り組みを伺います。

答 香取市の指定無形文化財の伝承は、活動の場の拡大、後継者の育成、用具や衣装等の整備に要する費用について、可能な限り支援しています。また、市の伝統芸能として今後継承していくべき事業等については、国・県の補助事業のほか、民間による支援制度等についても情報提供しています。

問 新地方公会計の構築で健全な財政運営を

答 総務省が促進を図る「新地方公会計」の意義と目的は何か伺います。

答 現地方公会計は、説明責任の履行及び財政の効率化・適正化を目的として、発生主義によるストック情報やフロー情報を

各常任委員会の審査から

10月31日(金)の本会議で各常任委員会に付託された案件の審査を11月12日(水)・13日(木)に行いました。ここでは、各委員会の審査内容を質疑と答弁などに要約して掲載します。

総務企画常任委員会

問 議案第1号 平成26年度香取市一般会計補正予算(第7号)について、地域活性化・効果実感臨時交付金6077万9千円について、この充当事業は。

答 道路新設改良事業3777万9千円、小学校屋内運動場天井等落下防止対策事業612万円、中学校屋内運動場天井等落下防止対策事業153万円、神南小学校屋内運動場耐震等改修事業474万円、大倉小学校屋内運動場耐震等改修事業474万円、小見川東小学校特別教室棟耐震等改修事業587万円です。

問 情報管理一般事務費に係る電算システム業務支援委託料2181万6千円の委託内容は。

答 内部情報システム更新に伴うもので、開発業者の変更による既存データの取り出しと新システムへの移行作業の主に設計分の委託経費です。

問 社会福祉総務一般事務費に係る防災備品購入費800万円について、

答 内部情報システム更新に伴うもので、開発業者の変更による既存データの取り出しと新システムへの移行作業の主に設計分の委託経費です。

意見 未だ、長寿命化分について、交付金が活

どういうものを、どこに配置するのか。

答 香取市との間で災害避難所の設置運営に関する協定を締結した社会福祉施設へ、簡易ベッド、間仕切り等を配備するものです。

問 放課後児童クラブ施設整備事業に関し、山田第2児童クラブの施設工事内容は。

答 山田児童館の余裕スペースを改修整備します。

問 土地改良事業に係る多面的機能支払負担金に関し、農地維持等における活動組織数の増加、及び長寿命化における市との負担割合の変更に具体的示されたい。

答 農地維持等における活動組織数は46組織から56組織に増加し、長寿命化における市との負担割合は、従前は、県10%・市40%だったものが、県・市それぞれ25%となりました。

意見 未だ、長寿命化分について、交付金が活

動組織に交付されていない状況を踏まえ、早期の交付に努められたい。

福祉教育常任委員会

問 議案第2号 平成26年度香取市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)について、高額療養費自己負担限度額が変更されることであるが、その内容についてどのような見直しが行われたのか。

答 健康保険法施行令等の一部改正により、高額療養費の算定基準額の見直しが行われ、平成27年1月から医療機関に支払う一部負担金の所得の区分が

現行の3段階から5段階に細分化され、限度額が変更されるものです。内容については、負担能力に応じた負担を求める観点から、低所得者に配慮し、70歳未満で所得の幅が広すぎると指摘されていた一般所得者600万円以下について210万円以下の新区分を設け、自己負担額を現在の月8万1000円+(総医療費-26万7000円)×1%から、月5万7600円に引き下



たまつくり保育所(玉造)

がることとなります。国は、一般所得者に新たな210万円以下の区分を設けることで、70歳未満被保険者の43%が負担軽減の対象になると試算しています。一方、上位所得者は、所得600万円超えについて、600万円から901万円以下と901万円超えの2区分に分け、自己負担限度額はいずれも引き上がります。国は、70歳未満被保険者のそれぞれ2%程度が対象になると見込んでいます。

問 議案第3号 平成26年度香取市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)について、地域包括支援センターの業務の一部を委託することであるが、その内容については。

答 業務の一部を委託する部分については、包括的支援事業、多職種連携による地域包括支援ネットワークの構築、指定介護予防支援業務を委託します。具体的には、要支援1・要支援2の方々のケアプランを作成することです。

問 議案第8号 香取市地域包括支援センターの運営及び職員に関する基準を定める条例の制定について、市として新たに小規模の地域包括支援センターを増設する考えはあるのか。

答 現在、地域包括支援センターの数を増やしたり、新たに民間の方に委託するという構想は特に持っていません。

問 議案第10号 香取市奨学資金貸付条例の

一部を改正する条例の制定について、奨学資金の応募者が減少している要因については。

答 奨学資金の貸付制度については、他に代表的なものとして日本学生支援機構があり、そちらを優先して借りている方が多いものと思われれます。

問 議案第13号 香取市たまつくり保育所の指定管理者の変更になった理由については。また、今後の対応については。

答 議案第13号 香取市たまつくり保育所の指定管理者の変更になった理由については。また、今後の対応については。

議案第10号 香取市奨学資金貸付条例の

一部を改正する条例の制定について、奨学資金の応募者が減少している要因については。

答 奨学資金の貸付制度については、他に代表的なものとして日本学生支援機構があり、そちらを優先して借りている方が多いものと思われれます。

問 議案第11号 香取市放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について、小見川地区で実施されたニーズ調査を踏まえて、市としての今後の方策については。

答 現在の既設の児童クラブの定員を増やすことと明照保育園が新しく園舎を整備する中で、児童クラブを設置する計画となつていきますので、その辺を勘案しながら必要があれば、今後検討していきます。

問 議案第13号 香取市たまつくり保育所の指定管理者の変更になった理由については。また、今後の対応については。

答 議案第13号 香取市たまつくり保育所の指定管理者の変更になった理由については。また、今後の対応については。

問 議案第13号 香取市たまつくり保育所の指定管理者の変更になった理由については。また、今後の対応については。

答 議案第13号 香取市たまつくり保育所の指定管理者の変更になった理由については。また、今後の対応については。

経済建設常任委員会

問 議案第4号 平成26年度香取市観光事業特別会計補正予算(第1号)について、水郷佐原水生植物園再整備工事に伴い、来年度に実施予定の園内トイレの排水施設整備を前倒しで行う理由は。

答 旧市民プール浄化槽の撤去により使用出来なくなった園内トイレについては、工事の都合上1年間だけ仮設トイレでの対応を考えていましたが、利用者満足してもらえらるよう前倒しで整備を行うこととしました。

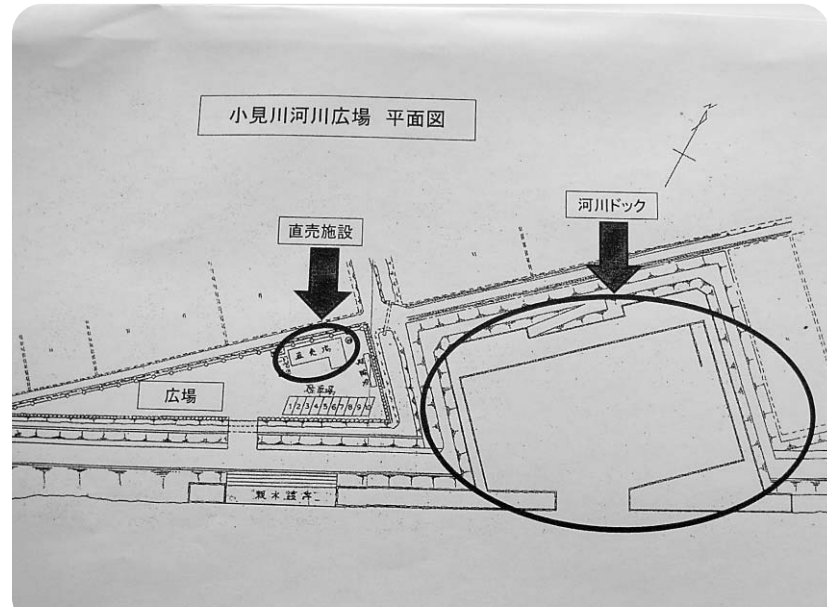
問 水郷佐原水生植物園再整備工事の進捗状況は。

答 与田浦荘、旧市民プールの解体が終了し、

現在、花菖蒲の圃場中央にある池周辺の工事をしていきます。今後は、ハスを一カ所に集める工事や、エントランス、管理ヤード、園外トイレ等の工事を予定しています。

問 議案第17号 工事請負契約の締結について、新たに設置される太陽光発電設備については、電力との接続については、問題はなかったのか。また、太陽光発電設備の今後の整備予定はあるのか。

答 平成26年3月に東京電力と電力供給契約の申し込みは終わっており、接続については問題ありません。また、今後の整備予定については考えていません。



小見川河川広場平面図(黒部川沿い)

請願第21号

米価暴落対策を求める意見書提出を求める請願

問 米価の下落は、市民の生活に大きな影響があります。試算では、農家の収入減は20億円、市の経済への影響はこの3倍程度になるとも言われています。これに対し、市では、今後の水田農業の方向性として、農地の集積やWCS用稲等の飼料用米の推進で対応するとし、来年度以降の米価の回復も想定しているようだが、見解は。

答 米価は、需給のバランスに左右されます。備蓄米の買入れを進めることにより、在庫状況が改善されれば、米価の安定につながります。香取市では、経営規模の拡大によるWCS用稲等を推進することで、生産コストを下げることも、交付金の活用により農家の経営を安定させているとしています。

意見 米価が下がっても、消費者が買う米の値段は下がってない。これは、米を食べなくなったことも原因です。国の政策に頼るだけでなく、農家としても、自ら工夫や経営努力をすべきところがあるのではないかと、農家の方々の苦しみを受け止めなければいけない。国の過剰米対策によって、米価は回復はしないまでも、底止まりはあると思います。本市は、米どころでもあることから、請願に賛成します。

討論

農家の方々の苦しみを受け止めなければいけない。国の過剰米対策によって、米価は回復はしないまでも、底止まりはあると思います。本市は、米どころでもあることから、請願に賛成します。

国の関係機関に意見書を提出しました
米価下落に対する緊急対策を求める意見書

香取市は温暖な気候と肥沃な農地に恵まれ、首都圏の食料生産地の役割を担うなど、農業を基幹産業として発展してきました。そのため、地域経済に対する農業の比重は大変大きなものがあります。

古くから水郷の早場米産地として知られる関東有数の「米どころ」として、多くの農家が稲作に取り組み、地域農業を支えてきた中、今年産米価の大幅な下落は大変深刻です。

農林水産省の調査では、米1俵(60kg)当たりの生産費が約16,000円(平成23年産生産費)とされていますが、今年産の生産者米価は前年比3,000円安の7,500円から10,000円で推移しています。この事態は稲作農家の営農意欲減退を招き、大幅な米価下落に対する緊急対策をとらなければ、来年以降の米生産断念が懸念されます。

香取市の水田面積は約7,000ヘクタールで、1俵3,000円安として約20億円もの収入減になります。このことは、香取地域の商工業など地域経済にも深刻な打撃を与え、地域の衰退につながりかねず、農業経営の安定なくして地域経済と市の発展はありません。

農家と地域経済を守り、国民に安全な食料が今後も安定して供給されるよう、政府関係機関があらゆる対策を講じるよう強く願うものです。

よって、以下の事項を早急に実施されるよう求めます。

記

大幅な米価下落対策のために、政府備蓄米を途上国への支援にあてたり、古い備蓄米は主食用外に処理して、政府備蓄米の買入れを進めるなど、過剰米処理のために緊急対策をとり、米価回復の諸対策をとること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年11月18日

香取市議会

- 内閣総理大臣 様
- 総務大臣 様
- 内閣府特命担当大臣 (経済財政政策) 様
- 農林水産大臣 様
- 衆議院・参議院議長 様

成田国際空港対策特別委員長報告

平成26年11月18日

成田国際空港対策特別委員会は、成田国際空港の周辺対策、環境整備問題等空港関連の諸問題について、その計画・実態・対策等の調査検討を行うため、平成25年3月定例会において、設置期間を平成26年12月26日までとし、設置されました。

この間、本年6月23日に、執行部側にも出席を願い、成田国際空港内会議室において特別委員会を開催いたしました。

まず、成田国際空港株式会社(NAA)地域共生部より「成田空港の現状と取り組みについて」と題し、旅客数・貨物量・離着陸回数等運用実績の推移、航空ネットワークの更なる拡充、格安航空会社(LCC)拠点化への対応、空港入場ゲートのノンストップゲート化等について説明を受けました。

その後、LCC専用ターミナル建設現場等空港施設の視察を行いました。

成田国際空港における2013年度の旅客数3,604万人、離着陸回数22万6千回は、いずれも1978年の開港以来最多となっております。

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、成田国際空港の果たすべき役割は今後ますます増大するものと思われまます。

本特別委員会といたしましては、NAAが行う環境対策や地域共生策等空港圏に位置する本市にとっての成田国際空港の動向の重要性に鑑み、次期議会においても本特別委員会の設置が必要である。

議会報編集特別委員長報告

平成26年11月18日

議会報編集特別委員会は、議会広報等の企画・編集・発行のため、平成25年3月定例会において、設置期間を平成26年12月26日までとし、設置されました。

この間、市民に議会の活動状況等をお知らせし、市民に親しまれる議会広報紙を発行するとの趣旨のもと、議会だより第29号から第35号までについて、延べ14回にわたり議会の閉会中も継続して特別委員会を開催し、その編集、校正、発行を行ってまいりました。

本特別委員会設置直後に発行した第29号からは、より見やすさ・読みやすさ実現の一環として、紙面の一部にカラー刷り面を配置する等改良を加えたほか、紙面の更なる充実を図るべく、毎年7月に開催されます千葉県町村議会議長会主催の議会広報に関する研究会に委員が積極的に参加し、より良い紙面づくりに向けた方策を学びました。

本特別委員会といたしましては、議会だよりの発行や市議会ホームページの企画・編集等、議会広報の重要性に鑑み、次期議会においてもこれらに当たる特別委員会の設置が必要である。

